

CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニューズレター

No.21

2014年4月

Center for
International Research on the
Japanese Economy (CIRJE)
Graduate School of Economics
Faculty of Economics
The University of Tokyo

特集：寄付・助成金による研究活動紹介（野村財団）

CIRJE の研究活動は各方面からの寄付・助成金で支えられております。中でも公益財団法人野村財団からの助成金では、CIRJE の主要な活動の一つである「研究者の招聘」を支援していただいております。

2013 年度は、各種ワークショップ・研究会への招聘としてミクロワークショップへ 2 名、経済史研究会へ 1 名の発表者招聘、また、短期客員研究者制度の下では 7 名もの研究者の招聘をご支援いただきました。

特に短期客員研究者制度では、海外からの研究者を招聘して経済学研究科教員との共同研究を行ったり、CIRJE 主催の研究会・国際会議での発表を行う等、国際的研究交流が毎回活発に行なわれ、CIRJE のみならず経済学研究科全体の研究活動の活性化に大きく貢献しています。

今号では昨年度の短期客員研究者の中から 3 名に滞在中の活動を報告していただきました。

CIRJE Newsletter

目 次

特集：

寄付・助成金による
研究活動紹介（野村財団）

住宅生産団体連合会
(住団連) プロジェクト
活動報告

日本経済国際共同
研究センター (CIRJE)

ご寄付のお願い

客員准教授紹介

CIRJE

ディスカッション
ペーパーシリーズ

客員スタッフ

スタッフ

Canadian Economic Analysis Department, Bank of Canada

Gee Hee Hong

(2013.11.14 - 11.22 滞在)



CIRJE 滞在中は、Seung-Gyu (Andrew) Sim 教授と共に「貿易自由化、移民及び頭脳流出」プロジェクトに携わりました。この研究プロジェクトでは、1989 年の米加自由貿易協定 (CUFTA) とそれに続いて 1994 年に結ばれた北米自由貿易協定 (NAFTA) が、カナダの労働市場に与えた影響を、高度熟練労働者のカナダから米国への移住を中心として精査することで、この重要な問題に取り組みました。カナダ統計局による部門別、学歴別、性別の賃金と失業率など、1976 年から 2012 年までの詳しい労働統計データを利用し、調整期間中の労働市場の転移を動学的にとらえます。

School of International Relations and Pacific Studies,
University of California, San Diego

Krislert Samphantharak

(2013.11.11 - 12.20 滞在)



東京大学を訪れ非常に生産的な時間を過ごしました。農村経済における農業及び非農業におけるビジネスリスクとリターンについてまとめた論文を CIRJE のワークショップで発表しました。広い家族ネットワークを持つタイの世帯データから得られた実証研究結果によれば、リスク全体に関しては、個々の経済主体が直面する固有リスクが支配的因素ですが、リスクプレミアム全体においては、経済全体の集計リスクが大きな比率を占めています。集計リスク及び固有リスクへのエクスポージャーも、対応するリスク調整後リターンと同様、世帯それぞれで異なり、脆弱性と生産性に対し重要な示唆を与えるものです。また、東京大学滞在中には、タイの洪水地域における農民のリスク選好に関する新しい研究に着手しました。これは、同大学の澤田康幸教授が率いる世帯行動と自然災害のマネジメントに関する大規模な研究プロジェクトの一環です。他にも、同大学が政策研究大学院大学 (GRIPS) と共同で開催したミクロ開発経済学に関する Hayami Conference やアジア開発銀行研究所 (ADBI) の年次総会をはじめとする東京圏で開催された様々な研究イベントに参加しました。

江陵原州大学国際通商学科

呂 寅満

(2014.1.19 - 1.26 滞在)



この度、大変幸運にも CIRJE で研究滞在することができました。一週間という短い期間でしたが、CIRJE 関係者の全面的なご協力を得られ、大変有益な滞在となりました。ここでは大学院及び助手時代にお世話になりましたが、約 10 年ぶりの今回の滞在でも落ち着いた環境のもとで研究に集中することができました。

今回は、谷本雅之先生の主催する経済史研究会に参加して日本経済史研究の最新動向を伺い、武田晴人先生を中心とする研究会では活発な議論を通じて進行中の共同研究を進展させることができました。私は現在、「貿易・資本自由化期における日本の産業政策と企業の対応」という研究を進めておりますが、今回は論文を発表する機会ができます、残念に思われます。もっとも、東京大学経済学図書館の資料を集中的に調査・収集し、研究が大いに進展することと思っております。今後はこの研究を完成させるとともに、そこから得られた成果を韓国経済史の研究にも適用しようと考えております。

最後となりましたが、このような素晴らしい滞在ができるように研究環境を用意してくださった武田晴人先生、経済学図書館の方々、そして CIRJE の田中様に感謝申し上げます。

住宅生産団体連合会（住団連）プロジェクト活動報告

一般社団法人住宅生産団体連合会（住団連）からのご支援のもと、CIRJE では 2006 年度より「住団連プロジェクト」を推進しております。このプロジェクトでは定例で研究会を行う他にも、多くの会議やシンポジウムが開催されております。今回は 2013 年度に行われた活動の中から、プロジェクト代表者の教員により当日の模様をお伝えします。

ミニ・シンポジウム「住宅政策研究会」

井堀利宏



住宅生産団体連合会（住団連）プロジェクトでは、月 1 回の研究会を重ねるとともに、多くの皆さんの参加するシンポジウムも開催してきました。今回、その中間的な試みとして、数十人規模のミニ・シンポジウム「住宅政策研究会」を 9 月 17 日に開催しました。本シンポジウムでは、著者の司会の下、最初に吉川洋教授（東京大学大学院経済学研究科）より、題目「住宅投資と日本経済」で、イノベーションの役割を強調しつつ、超高齢化社会における住宅問題を考える報告がありました。次いで、山崎福寿教授（日本大学経済学部）より、題目「相続税と土地・住宅・介護市場—マクロ政策への含意」で、相続税が賃貸住宅や中古住宅の供給や高齢者の貯蓄率や子どもとの同居、遺産動機、さらに介護に及ぼす影響に関する報告がありました。最後に、中川雅之教授（日本大学経済学部）より、「中古住宅市場活性化がもたらすもの」という視点から、今後の住宅市場のビジョンに関する報告がありました。それぞれの報告の後で、少子高齢化の進むわが国における住宅環境の展望や中古住宅市場の活性化政策を巡り、3 名の報告者と参加者の間で活発な質疑応答や議論が行われました。

Economic Measurement Group Workshop 2013: Data Gaps and Economic Measurement

渡辺 努



2013 年 10 月 15-16 日、東京大学にて EMG (Economic Measurement Group) のアジア・ワークショップを開催し、国民経済計算、不動産価格指数、消費者・生産者物価指数の 3 テーマについて討論を行いました。初日の国民経済計算のパートでは、OECD の Paul Schreyer 氏の "Pressing Measurement Issues in the National Accounts" と題する基調講演、米国 Bureau of Economic Analysis の Marshall Reinsdorf 氏、韓国中央銀行の Taehyoung Cho 氏等による研究報告が行われ、純輸入や資本、金融サービスの測定に関する問題について議論が交わされました。不動産価格指数パートでは西村清彦氏による "Data Gaps and Economic Measurement" と題する基調講演の後、麗澤大学清水千弘氏、シンガポール国立大学 Yongheng Deng 氏、ブリティッシュコロンビア大学 Erwin Diewert 氏など、リーマンショック後の統計整備において中心的な役割を担っている研究者がその現状について報告しました。

2 日目の消費者・生産者物価指数のパートでは、Erwin Diewert 氏の基調講演 "The Consumer Price Index: Recent Developments" に始まり、早稲田大学上田晃三氏、総務省統計局今井聰氏、財務省宇南山卓氏、一橋大学阿部修人氏、香港大学 Kwong Wong Chau 氏、および渡辺による論文報告が行われ、スキャナーデータの利用に基づく新しい研究について活発な議論が行われました。次回の EMG Asia については、シンガポール国立大学で開催することを全会一致で決定し閉会しました。

日本経済国際共同研究センター(CIRJE)ご寄付のお願い

日本経済国際共同研究センター長

松井彰彦

当センターでは、民間からのご寄付による支援を随時募集しております。これまでに、以下の皆様からご寄付をいただき、学術的な研究プロジェクト、客員研究者の招へい、国際カンファレンス開催など、様々な研究活動をご支援いただきました：

小島鎧次郎様・一般社団法人住宅生産団体連合会様・公益財団法人野村財団様・東京海上火災保険株式会社（現・東京海上日動火災保険株式会社）様・東京電力株式会社様

国からの運営費交付金が削減される中、私どもの研究活動の多くの部分がこれらのご寄付によって賄われております。日本の未来は教育と研究にかかっている。そう信じて日々活動しております。ぜひその趣旨をご理解いただき、センターの運営にご協力をいただければ幸甚に存じます。

寄付の方法

当センターへのご寄付をお考え下さる場合は、法人・個人ともに、CIRJEセンター研究支援室（cirje@e.u-tokyo.ac.jp、03-5841-5644）宛てに、メールまたはお電話にてご連絡下さい。

客員准教授紹介

2013年度後期に来訪された客員准教授のお二人より、当センター来訪中の活動内容をご報告頂きました。

北星学園大学経済学部

勝村 務

(2013.12.1 - 2014.3.31 滞在)



成城大学経済学部

庄司匡宏

(2013.8.1 - 11.30 滞在)



2013年12月より4ヶ月間、東京大学CIRJEに客員として籍を置いて研究を行う機会を得ることができ、感謝しています。

小幡道昭先生をはじめとする先生がたや経済原論専攻の大学院生のみなさん、また、東大を訪れる他大学研究者のかたがたとの議論を通じて経済原論などの研究の最先端の息吹を日常的に感じることにより、研究上の問題関心を研ぎ澄ましていくことができました。

経済原論研究については、価値論（価値概念の意義や市場価値論の方法など）・蓄積論（不均衡に焦点を合わせるという視座や従来の議論の限界など）・現代資本主義論（金融化論の是非や原蓄の位置づけなど）といった領域で、知見を得て思索を深めることができました。近年関心を寄せている文化経済学研究について、経済原論との関連について報告をし、議論していただく機会も得ることができ、文化経済学の経済理論的基礎とともに、経済原論研究への文化経済学の視座からの寄与についても見通すことができました。文化諸活動の都内の現場との交流も残りの短い期間に少しでも実現できればと考えています。

本務校の学務・校務に忙殺される日々から離れて、東大の優れた研究資源のまっただ中に身を置く時間は、経済原論研究・文化経済学研究の文献にじっくり触れるとともに、隣接する諸分野の文献にも手を伸ばすことができる良い機会となっています。何より、学部生・院生時分にお世話になった教職員（かつての院生仲間でいまや東大の教員になっている友人も含む）や本郷の街のみなさまに再会することそのものが、研究の道を志した当時の意欲を再び漲らせるきっかけとなっています。

CIRJEでは、スタッフの厚谷さん・田中さんにたいへんお世話になっています。上記のかつてお世話になったかたのおひとりである厚谷さんがおられることに心強い思いがいたしましたし、田中さんにはたいへん細やかなご配慮をいただいています。

残りの短い期間に、お世話になったみなさまへの感謝に替えるべく、恵まれた環境を最大限に活かして研究を深めてまいりたく、思いを新たにしております。（勝村先生には、在任中にご執筆頂きました。）

2013年8月から4か月間、客員准教授としてCIRJEに所属させていただきました。その間、若手研究者を中心に多くの方と話をする機会にも恵まれ、このような機会を頂けたことを心より感謝いたします。

着任期間中、私は特定非営利活動法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会と連携しながら、福島県いわき市の応急仮設入居者を対象にアンケート調査を行い、応急仮設内での社会的孤立や、それによる幸福度への影響について分析しました。この調査の特徴は、孤立という学際的問題についてアプローチするため、心理学や社会学で使われる質問項目も利用した点です。

569世帯（回収率約7割）から得られたアンケート結果によって、以下の点が明らかになりました。まず社会的孤立に関しては、「応急仮設入居当初で、世間話ができる相手は何人いましたか」という質問に対して、6割もの入居者が3人以下、3割が0人と回答しました。ここからも入居当初の孤立が深刻であったことがわかります。ただし、絆作りを目的とした支援活動によって、昨年9月時点では若干の改善が見られ、話し相手が3人以下という人は25%程度まで減少しました。しかし、いまだに5%の人々は話し相手が誰一人もいない状態が続いているようです。とりわけこのような孤立傾向が強い人々には、近隣より遅れて入居した、若い、入居当初から話し相手がいなかった、内向的であるという共通点がありました。また、設置されている談話スペースを有効利用できていない応急仮設でも孤立傾向が観測されました。一方、幸福度に関する分析では、孤立傾向にある人々や震災で家や家族を失った人々、内向的で神経症傾向の人々の幸福度がとりわけ低いことが明らかになりました。

今後は、これらの分析結果を研究論文としてまとめるだけでなく、被災地で活動するNPOなどとも共有し復興に役立てたいと考えています。

CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2013年9月から2014年2月は、Jシリーズ10件、Fシリーズ24件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに、海外からの研究者の受け入れと研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を様々な分野からお迎えして研究活動を行っております。下記のリストは2013年後期客員スタッフの一部です。

客員教授

Tirthankar Roy (2013.11.1 - 2014.1.31)
London School of Economics and
Political Science, UK



客員准教授

Pui-Tak Lee (2013.8.1 - 10.31)
School of Business, University of Hong Kong,
Hong Kong



庄司匡宏 (2013.8.1 - 11.30)
成城大学経済学部、日本



勝村 務 (2013.12.1 - 2014.3.31)
北星学園大学経済学部、日本



スタッフ

教 授

松井彰彦 (センター長)



市村英彦

国友直人

澤田康幸

田渕隆俊

福田慎一

運営委員会

運営委員長

松井彰彦 (センター長)

運営委員

伊藤元重・谷本雅之・田渕隆俊・福田慎一・渡辺 努

短期客員研究者

- Jean-François Tremblay (2013.10.3 - 10.9)
Department of Economics, University of Ottawa, Canada
- Leslie Hannah (2013.10.15 - 11.14) Cardiff Business School, Cardiff University, UK
- Nazmul Chaudhury (2013.10.23 - 10.24) The World Bank, USA
- William E. Strawderman (2013.11.5 - 11.14) Department of Statistics, Rutgers University, USA
- Robert F. Owen (2013.11.19 - 11.26) Department of Economics, University of Nantes, France
- 鎌田雄一郎 (2013.12.1 - 12.6) Haas School of Business, University of California, Berkeley, USA
- 青木正直 (2013.12.15 - 12.27) Department of Economics, University of California, Los Angeles, USA
- 菅谷拓生 (2013.12.16 - 12.27) Stanford Graduate School of Business, Stanford University, USA
- 佐藤 愛 (2014.1.19 - 2.1) Department of Finance, College of Business, Royal Melbourne Institute of Technology, Australia
- 笠原博幸 (2014.1.29 - 6.30) Vancouver School of Economics, The University of British Columbia, Canada

顧 問

- | | |
|------|---|
| 翁 邦雄 | (京都大学公共政策大学院教授) |
| 神田秀樹 | (大学院法学政治学研究科教授) |
| 西村和雄 | (神戸大学社会科学系教育研究府特命教授) |
| 浜田宏一 | (Tunex Professor Emeritus of Economics, Department of Economics, Yale University, 内閣官房参与) |
| 水口弘一 | (公益社団法人経済同友会終身幹事、株式会社 野村総合研究所顧問) |

CIRJE Newsletter No.21

2014年4月

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294

<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/indexj.html>